

# 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	184,031,145	0	0	184,031,145	71,178,056	12,268,743	—	112,853,089	
	器具備品	1,900,065	0	0	1,900,065	1,577,504	138,240	—	322,561	
	計	185,931,210	0	0	185,931,210	72,755,560	12,406,983	—	113,175,650	
有形固定資産 合計	建物附属設備	184,031,145	0	0	184,031,145	71,178,056	12,268,743	—	112,853,089	
	器具備品	1,900,065	0	0	1,900,065	1,577,504	138,240	—	322,561	
	計	185,931,210	0	0	185,931,210	72,755,560	12,406,983	—	113,175,650	
無形固定資産	電話加入権	1,975,080	—	—	1,975,080	—	—	954,480	1,020,600	
	計	1,975,080	0	0	1,975,080	0	0	954,480	1,020,600	
投資その他の資産	敷金・保証金	262,816,517	0	0	262,816,517	—	—	—	262,816,517	
	計	262,816,517	0	0	262,816,517	—	—	—	262,816,517	

## 2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	84,036,918	84,027,774	84,036,918	—	84,027,774	

### 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,999,587	2,519,235	—	5,518,822	
退職一時金に係る債務	2,999,587	2,519,235	—	5,518,822	
退職給付引当金	2,999,587	2,519,235	—	5,518,822	

#### 4 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運 営 費 交 付 金	535,080	—	—	535,080	電話加入権
無 償 譲 与	1,440,000	—	—	1,440,000	電話加入権
計	1,975,080	—	—	1,975,080	
減 損 損 失 相 当 累 計 額	△ 954,480	—	—	△ 954,480	
差 引 計	1,020,600	—	—	1,020,600	

## 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付金額	当期振替額				引当金見返 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収	資産見返 交付	運営費 金	資本剰余金		
0	12,164,027,000	12,079,990,082	0	0	12,079,990,082	84,036,918	0

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
産業財産権情報の提供事業	4,018,738,715	3,933,782,392	人件費:204,598,010、契約職員人件費:73,075,973、業務外注費: 3,560,665,572、賃借料:31,763,904、特許関係図書等購入費: 37,684,360、その他:25,994,573
知的財産の権利取得・活用の支援事業	6,241,552,578	5,282,404,745	人件費:239,412,669、契約職員人件費:401,644,635、業務外注費: 564,789,241、業務委託費:3,984,715,212、賃借料:46,556,800、その他: 45,286,188
知的財産関連人材の育成事業	894,217,504	604,842,413	人件費:191,511,274、契約職員人件費:59,540,085、賃借料: 197,773,806、業務外注費:58,525,549、派遣研修費:78,254,853、その他: 19,236,846
期間進行基準による振替額	925,481,285	779,714,725	一般管理部門における 人件費:171,754,954、契約職員人件費:55,062,146、業務外注費: 340,843,465、雑役務費:17,296,728、賃借料:172,640,681、その他: 22,116,751
費用進行基準による振替額	-	0	費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	12,079,990,082	10,600,744,275	

※運営費交付金の主な用途における費用額は、損益計算書の費用額から賞与引当金繰入、退職給付引当金繰入、自己収入、減価償却費及び租税公課を除いた額であります。

#### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
産業財産権情報の提供事業	0		0	
知的財産の権利取得・活用の支援事業	0		0	
知的財産関連人材の育成事業	0		0	
共通	0		0	
合計	0		0	

## (3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引 当 金 見 返 と の 相 殺	
	相 殺 額	主 な 相 殺 額 の 内 訳
産業財産権情報の提供事業	21,219,285	賞与引当金見返
知的財産の権利取得・活用の支援事業	26,867,422	賞与引当金見返
知的財産関連人材の育成事業	19,791,496	賞与引当金見返
共 通	16,158,715	賞与引当金見返
合 計	84,036,918	

## (4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	-	

## 6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,096)	(2)	(0)	(0)
	35,124	2	0	0
職 員	(534,765)	(95)	(0)	(0)
	724,277	89	0	0
合 計	(536,861)	(97)	(0)	(0)
	759,401	91	0	0

注) 1. 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館役員報酬規程(20010401情館005)により支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館職員給与規程(20010401情館005)により支給しています。

3. 職員の給与の支給人員数は、平均支給人員数により記載しています。

4. 役員の上段()書きの計数は、非常勤役員に対するもので外数となっています。

5. 職員の上段()書きの計数は、契約職員に対するもので外数となっています。

7 関連公益法人等に関する情報開示

(単位:円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合			
1	法人名：一般社団法人発明推進協会 (法人番号4010405010498)  (業務の概要) 知的財産権制度の普及啓発及び知的財産権の利用促進、発明の奨励、青少年等の創造性開発育成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって我が国の産業及び経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 知的財産権制度の普及啓発 (2) 知的財産権の利用促進 (3) 発明考案の奨励及び創意工夫の高揚 (4) 青少年等の創造性開発 (5) 前各号に係る調査研究、国際交流の推進及び人材の育成 (6) 知的財産権に係る広報類及びこれに関連する情報の提供及び普及 等  (取引の関連図) (業務委託等) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  業務委託等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の氏名：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載)  中嶋 誠 加部 正光	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	10,804,223.167	当期収入合計額	67,676,818	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	2,351,670.653	当期支出合計額	69,054,268							
			正味財産の額	8,452,552.514	当期収支差額	-1,377,450							
			正味財産増減計算書										
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		法人に対する債権債務の明細		事業収入				
			収益		収益		未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	1,612,218.678	52.70%		
			受取補助金等	0	受取補助金等	0	未払金	675,435,261	競争契約	0	0.00%		
			事業収益	2,781,310.632	その他の収益				企画競争・公募	0	0.00%		
			その他の収益	13,635,574	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			計(A)	2,794,946,206	費用等(G)	0			計	1,612,218.678	100.00%		
			費用		費用等(G)				注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
事業費	2,809,855,903	当期増減額(H)=(F)-(G)	0										
管理費	169,005,506	指定正味財産期首残高(I)	0										
その他の費用	12,654,901	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0										
計(B)	2,991,516,310												
当期増減額(C)=(A)-(B)	-196,570,104												
一般正味財産期首残高(D)	8,649,122,618												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	8,452,552,514	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	8,452,552,514										
※各計数は、「基本財産の状況及び取引の状況について」を除き、消費税を税抜き方式により表示しています。													
2	法人名：一般社団法人北海道発明協会 (法人番号2430005008687)  (業務の概要) 発明奨励、創意工夫の高揚及びこれらの実用化促進並びに知的所有権制度の普及啓発を行うことにより、科学技術振興を図り、もって北海道経済の発展に資することを目的とする。 (1) 発明考案の奨励及びこれらに関する人材育成事業 (2) 発明考案成果の実用化・事業化促進事業 (3) 技術交流及び技術移転促進事業 (4) 知的財産権制度の普及啓発並びこれらに関する人材育成事業 (5) 知的財産権の活用促進事業 (6) 知的財産権に関する調査研究事業 等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の氏名：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載)  東川 敏文	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	44,712,321	当期収入合計額	67,676,818	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	30,440,732	当期支出合計額	69,054,268							
			正味財産の額	14,271,589	当期収支差額	-1,377,450							
			正味財産増減計算書										
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		法人に対する債権債務の明細		事業収入				
			収益		収益		未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	50,606,472	67.98%		
			受取補助金等	161,760	受取補助金等	0	未払金	12,829,620	競争契約	50,606,472	100.00%		
			事業収益	61,704,902	その他の収益				企画競争・公募	0	0.00%		
			その他の収益	5,810,156	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			計(A)	67,676,818	費用等(G)	0			計	50,606,472	100.00%		
			費用		費用等(G)				注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
事業費	51,269,616	当期増減額(H)=(F)-(G)	0										
管理費	18,414,652	指定正味財産期首残高(I)	0										
その他の費用	70,000	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0										
計(B)	69,754,268												
当期増減額(C)=(A)-(B)	-2,077,450												
一般正味財産期首残高(D)	16,349,039												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	14,271,589	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	14,271,589										
※各計数は、「基本財産の状況及び取引の状況について」を除き、消費税を税抜き方式により表示しています。													
3	法人名：一般社団法人岩手県発明協会 (法人番号7400005005121)  (業務の概要) 本会は、発明の奨励、青少年等の創造性開発及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当会の目的を達成するために必要な事業 等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の氏名：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載)  黒澤 芳明	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	20,776,084	当期収入合計額	38,349,953	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	4,951,615	当期支出合計額	38,349,953							
			正味財産の額	15,824,469	当期収支差額	0							
			正味財産増減計算書										
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		法人に対する債権債務の明細		事業収入				
			収益		収益		未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	29,556,676	77.07%		
			受取補助金等	450,000	受取補助金等	0	未払金	7,432,999	競争契約	29,556,676	100.00%		
			事業収益	35,539,531	その他の収益				企画競争・公募	0	0.00%		
			その他の収益	2,360,422	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			計(A)	38,349,953	費用等(G)	0			計	29,556,676	100.00%		
			費用		費用等(G)				注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
事業費	34,141,883	当期増減額(H)=(F)-(G)	0										
管理費	2,748,566	指定正味財産期首残高(I)	0										
その他の費用	307,400	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0										
計(B)	37,197,849												
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,152,104												
一般正味財産期首残高(D)	14,672,365												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	15,824,469	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	15,824,469										
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。													

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況			基本財産の状況及び取引の状況(※)								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合			
4	法人名：一般社団法人山形県発明協会 (法人番号3390005002818)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当会の目的を達成するために必要な事業 等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	32,544,875	当期収入合計額	32,305,023	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	1,280,749	当期支出合計額	31,608,881							
			正味財産の額	31,264,126	当期収支差額	696,142							
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書							
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部							
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	32,305,023			
			受取補助金等	28,523,313	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	20,379,628	63.09%		
			事業収益	608,474	その他の収益	0	未払金	5,711,149	競争契約	20,379,628	100.00%		
			その他の収益	3,173,236					企画競争・公募	0	0.00%		
			計(A)	32,305,023	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	20,379,628	100.00%		
			事業費	1,774,165	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	7,857,157	指定正味財産期首残高(I)	0							
			その他の費用	21,977,559	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	31,608,881												
当期増減額(C)=(A)-(B)	696,142												
一般正味財産期首残高(D)	30,567,984												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	31,264,126	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	31,264,126										
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。													
5	法人名：一般社団法人福島県発明協会 (法人番号3380005010227)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当会の目的を達成するために必要な事業 等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	34,026,489	当期収入合計額	43,617,518	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	4,170,864	当期支出合計額	40,787,099							
			正味財産の額	29,855,625	当期収支差額	2,830,419							
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書							
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部							
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	43,617,518			
			受取補助金等	41,734,875	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	37,545,713	86.08%		
			事業収益	100,000	その他の収益	0	未払金	19,855,668	競争契約	37,545,713	100.00%		
			その他の収益	1,782,643					企画競争・公募	0	0.00%		
			計(A)	43,617,518	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	37,545,713	100.00%		
			事業費	0	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	1,860,213	指定正味財産期首残高(I)	9,858,183							
			その他の費用	39,074,099	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	9,858,183							
計(B)	40,934,312												
当期増減額(C)=(A)-(B)	2,683,206												
一般正味財産期首残高(D)	17,314,236												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	19,997,442	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	29,855,625										
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。													
6	法人名：一般社団法人群馬県発明協会 (法人番号4070005008037)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) 群馬県証紙の販売 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業 等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	44,311,024	当期収入合計額	43,251,195	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	34,915,845	当期支出合計額	43,663,035							
			正味財産の額	9,395,179	当期収支差額	-411,840							
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書							
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部							
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	45,181,412			
			受取補助金等	0	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	35,052,219	77.58%		
			事業収益	0	その他の収益	0	未払金	23,723,872	競争契約	35,052,219	100.00%		
			その他の収益	45,181,412					企画競争・公募	0	0.00%		
			計(A)	45,181,412	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	1,930,217			計	35,052,219	100.00%		
			事業費	0	当期増減額(H)=(F)-(G)	-1,930,217			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	0	指定正味財産期首残高(I)	1,930,217							
			その他の費用	43,663,035	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	43,663,035												
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,518,377												
一般正味財産期首残高(D)	7,876,802												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	9,395,179	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	9,395,179										
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。													

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
7	法人名：一般社団法人新潟県発明協会 (法人番号3110005003216)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  田中 徹	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	27,526,137	当期収入合計額	51,452,193	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	2,067,656	当期支出合計額	49,989,184							
			正味財産の額	25,458,481	当期収支差額	1,463,009							
			正味財産増減計算書										
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	40,172,181			
			受取補助金等	37,195,643	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	37,151,643	92.48%		
			事業収益	34,026	その他の収益	0	未払金	8,455,245	競争契約	37,151,643	100.00%		
			その他の収益	2,942,512					企画競争・公募	0	0.00%		
			計(A)	40,172,181	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	37,151,643	100.00%		
			事業費	735,765	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	0	指定正味財産期首残高(I)	0							
			その他の費用	36,435,700	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	37,171,465												
当期増減額(C)=(A)-(B)	3,000,716												
一般正味財産期首残高(D)	22,457,765												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	25,458,481	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	25,458,481										
8	法人名：一般社団法人長野県発明協会 (法人番号7100005010465)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  長田 敏彦	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	31,992,136	当期収入合計額	51,452,193	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	4,479,563	当期支出合計額	49,989,184							
			正味財産の額	27,512,573	当期収支差額	1,463,009							
			正味財産増減計算書										
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	51,452,193			
			受取補助金等	46,938,078	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	42,346,078	82.30%		
			事業収益	639,212	その他の収益	0	未払金	10,660,258	競争契約	42,346,078	100.00%		
			その他の収益	3,874,903					企画競争・公募	0	0.00%		
			計(A)	51,452,193	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	42,346,078	100.00%		
			事業費	1,769,937	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	3,344,462	指定正味財産期首残高(I)	0							
			その他の費用	44,874,785	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	49,989,184												
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,463,009												
一般正味財産期首残高(D)	26,049,564												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	27,512,573	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	27,512,573										
9	法人名：一般社団法人静岡県発明協会 (法人番号8080005006093)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	57,392,979	当期収入合計額	51,452,193	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	12,072,115	当期支出合計額	49,989,184							
			正味財産の額	45,320,864	当期収支差額	1,463,009							
			正味財産増減計算書										
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	59,560,013			
			受取補助金等	0	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	43,502,818	73.04%		
			事業収益	55,738,309	その他の収益	0	未払金	11,229,640	競争契約	43,502,818	100.00%		
			その他の収益	3,821,704					企画競争・公募	0	0.00%		
			計(A)	59,560,013	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	43,502,818	100.00%		
			事業費	53,335,326	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	4,830,700	指定正味財産期首残高(I)	0							
			その他の費用	290,000	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0							
計(B)	58,456,026												
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,103,987												
一般正味財産期首残高(D)	44,216,877												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	45,320,864	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	45,320,864										

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産の状況及び取引の状況(※)						
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合		
10	法人名：一般社団法人富山県発明協会 (法人番号1230005007768)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって富山県の発展に寄与することを目的とする。  (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載)  該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	99,445,875	当期収入合計額	34,281,932	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	27,449,041	当期支出合計額	34,210,120						
			正味財産の額	71,996,834	当期収支差額	71,812						
			正味財産増減計算書									
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部					
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	33,781,932		
			受取補助金等	3,097,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	19,039,167	56.36%	
			事業収益	23,838,301	その他の収益	0	未払金	8,904,330	競争契約	19,039,167	100.00%	
			その他の収益	6,846,631					企画競争・公募	0	0.00%	
			計(A)	33,781,932	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	0			計	19,039,167	100.00%	
			事業費	19,443,923	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			管理費	13,464,674	指定正味財産期首残高(I)	0						
			その他の費用	1,301,523	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0						
計(B)	34,210,120											
当期増減額(C)=(A)-(B)	-428,188											
一般正味財産期首残高(D)	72,425,022											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	71,996,834	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	71,996,834									

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

11	法人名：一般社団法人石川県発明協会   (法人番号3220005004500)    (業務の概要)   発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。    (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業   (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業   (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業   (4)前各号に係る人材育成等の事業   (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等    (取引の関連図)   (業務委託)   情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等    外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等    (役員の名義：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載)    柴田 政秋	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	38,403,522	当期収入合計額	39,625,076	法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	24,267,093	当期支出合計額	37,490,308							
正味財産の額	14,136,429	当期収支差額	2,134,768							
正味財産増減計算書										
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	39,625,076			
受取補助金等	7,659,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	27,126,928	68.46%		
事業収益	27,215,556	その他の収益	0	未払金	14,192,885	競争契約	27,126,928	100.00%		
その他の収益	4,750,520					企画競争・公募	0	0.00%		
計(A)	39,625,076	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)	0			計	27,126,928	100.00%		
事業費	32,292,335	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	5,197,973	指定正味財産期首残高(I)	6,390,000							
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	6,390,000							
計(B)	37,490,308									
当期増減額(C)=(A)-(B)	2,134,768									
一般正味財産期首残高(D)	5,611,661									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	7,746,429	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	14,136,429							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

12	法人名：一般社団法人滋賀県発明協会   (法人番号3160005008722)    (業務の概要)   発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。    (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業   (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業   (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業   (4)前各号に係る人材育成等の事業   (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等    (取引の関連図)   (業務委託)   情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等    外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等    (役員の名義：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載)    佐藤 隆道	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし
資産の額	71,061,831	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
負債の額	24,362,907									
正味財産の額	46,698,924									
正味財産増減計算書										
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部						
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	47,198,182			
受取補助金等	38,042,510	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	28,024,313	59.38%		
事業収益	539,589	その他の収益	0	未払金	13,685,016	競争契約	28,024,313	100.00%		
その他の収益	8,616,083					企画競争・公募	0	0.00%		
計(A)	47,198,182	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
費用		費用等(G)	3,022,675			計	28,024,313	100.00%		
事業費	33,189,956	当期増減額(H)=(F)-(G)	-3,022,675			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
管理費	9,860,119	指定正味財産期首残高(I)	21,230,614							
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	18,207,939							
計(B)	43,050,075									
当期増減額(C)=(A)-(B)	4,148,107									
一般正味財産期首残高(D)	24,342,878									
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	28,490,985	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	46,698,924							

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況			基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
13	法人名：一般社団法人奈良県発明協会 (法人番号2150005007817)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  中根 伸一	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	22,319,505	当期収入合計額	33,418,560	法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	8,383,165	当期支出合計額	32,246,792						
			正味財産の額	13,936,340	当期収支差額	1,171,768						
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	33,418,560		
			受取補助金等	39,000	受取補助金等		未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	28,321,916	84.75%	
			事業収益	31,838,896	その他の収益		未払金	6,681,951	競争契約	28,321,916	100.00%	
			その他の収益	1,540,664					企画競争・公募	0	0.00%	
			計(A)	33,418,560	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)				計	28,321,916	100.00%	
			事業費	31,574,998	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
管理費	671,794	指定正味財産期首残高(I)										
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0									
計(B)	32,246,792											
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,171,768											
一般正味財産期首残高(D)	12,764,572											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	13,936,340	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	13,936,340									
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。												
14	法人名：一般社団法人広島県発明協会 (法人番号8240005007249)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  西村 成美 熊野 弘子	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	201,205,565	当期収入合計額		法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	38,939,825	当期支出合計額							
			正味財産の額	162,265,740	当期収支差額							
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	79,916,103		
			受取補助金等	1,060,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	45,306,626	56.69%	
			事業収益	51,312,320	その他の収益	0	未払金	10,693,258	競争契約	45,306,626	100.00%	
			その他の収益	20,278,683					企画競争・公募	0	0.00%	
			計(A)	72,651,003	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	6,000,000			計	45,306,626	100.00%	
			事業費	72,455,617	当期増減額(H)=(F)-(G)	-6,000,000			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
管理費	0	指定正味財産期首残高(I)	25,499,000									
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	19,499,000									
計(B)	72,455,617											
当期増減額(C)=(A)-(B)	195,386											
一般正味財産期首残高(D)	142,571,354											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	142,766,740	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	162,265,740									
※各計数は、「基本財産の状況及び取引の状況について」を除き、消費税を税抜方式により表示しています。												
15	法人名：一般社団法人徳島県発明協会 (法人番号1480005004105)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  釣井 哲	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	49,893,570	当期収入合計額	43,039,720	法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	33,082,807	当期支出合計額	42,995,949						
			正味財産の額	16,810,763	当期収支差額	43,771						
			正味財産増減計算書			正味財産増減計算書						
			一般正味財産増減の部			指定正味財産増減の部						
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	43,039,720		
			受取補助金等	40,928,127	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	29,666,451	68.93%	
			事業収益	527,939	その他の収益	0	未払金	29,666,451	競争契約	29,666,451	100.00%	
			その他の収益	1,583,654					企画競争・公募	0	0.00%	
			計(A)	43,039,720	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			費用		費用等(G)	0			計	29,666,451	100.00%	
			事業費	340,858	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
管理費	2,935,916	指定正味財産期首残高(I)	0									
その他の費用	39,719,175	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0									
計(B)	42,995,949											
当期増減額(C)=(A)-(B)	43,771											
一般正味財産期首残高(D)	16,766,992											
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	16,810,763	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	16,810,763									
※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。												

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産の状況及び取引の状況(※)							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
16	法人名：一般社団法人長崎県発明協会 (法人番号4310005005975)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  伊東 正人	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	16,305,444	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	5,173,912									
			正味財産の額	11,131,532									
			正味財産増減計算書		正味財産増減計算書								
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部								
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	40,550,412			
			受取補助金等	2,547,412	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	25,684,557	63.34%		
			事業収益	34,632,996	その他の収益	0	未払金	6,492,033	競争契約	25,684,557	100.00%		
			その他の収益	3,370,004					企画競争・公募	0	0.00%		
			計(A)	40,550,412	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	0			計	25,684,557	100.00%		
			事業費	37,379,600	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	1,570,016	指定正味財産期首残高(I)	0							
その他の費用	329,200	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0										
計(B)	39,278,816												
当期増減額(C)=(A)-(B)	1,271,596												
一般正味財産期首残高(D)	9,859,936												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	11,131,532	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	11,131,532										
17	法人名：一般社団法人大分県発明協会 (法人番号9320005002570)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発、育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	27,565,081	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	22,190,822									
			正味財産の額	5,374,259									
			正味財産増減計算書		正味財産増減計算書								
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部								
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	34,649,081			
			受取補助金等	31,472,988	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	28,659,760	82.71%		
			事業収益	498,055	その他の収益	0	未払金	5,678,548	競争契約	28,659,760	100.00%		
			その他の収益	2,678,038					企画競争・公募	0	0.00%		
			計(A)	34,649,081	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	1,790,000			計	28,659,760	100.00%		
			事業費	991,040	当期増減額(H)=(F)-(G)	-1,790,000			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	2,830,927	指定正味財産期首残高(I)	7,583,113							
その他の費用	31,090,339	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	5,793,113										
計(B)	34,912,306												
当期増減額(C)=(A)-(B)	-263,225												
一般正味財産期首残高(D)	-155,629												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	-418,854	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	5,374,259										
18	法人名：一般社団法人宮崎県発明協会 (法人番号93500050004845)  (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義) (情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  安井 伸二	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし			
			資産の額	30,524,116	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等						
			負債の額	3,346,466									
			正味財産の額	27,177,650									
			正味財産増減計算書		正味財産増減計算書								
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部								
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	30,961,689			
			受取補助金等	3,965,000	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	24,539,496	79.26%		
			事業収益	25,056,420	その他の収益	0	未払金	6,211,317	競争契約	24,539,496	100.00%		
			その他の収益	1,940,269					企画競争・公募	0	0.00%		
			計(A)	30,961,689	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%		
			費用		費用等(G)	150,102			計	24,539,496	100.00%		
			事業費	26,800,276	当期増減額(H)=(F)-(G)	-150,102			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く				
			管理費	1,560,451	指定正味財産期首残高(I)	701,151							
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	551,049										
計(B)	28,360,727												
当期増減額(C)=(A)-(B)	2,600,962												
一般正味財産期首残高(D)	24,025,639												
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	26,626,601	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	27,177,650										

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産の状況及び取引の状況(※)								
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合				
19	法人名：一般社団法人青森県発明協会 (法人番号1420005002460)  (業務の概要) 本会は、発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。  (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (4) 前各号に係る人材育成等の事業 (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当会の目的を達成するために必要な事業等  (取引の関連図) (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載  該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし				
			資産の額	10,829,182	当期収入合計額	35,598,591	法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等							
			負債の額	1,271,593	当期支出合計額	35,735,478								
			正味財産の額	9,557,589	当期収支差額	-136,887								
			正味財産増減計算書											
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部							
			収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	35,658,700				
			受取補助金等	32,701,810	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	22,516,237	63.14%			
			事業収益	567,625	その他の収益	39,891	未払金	5,185,033	競争契約	22,516,237	100.00%			
			その他の収益	2,389,265					企画競争・公募	0	0.00%			
			計(A)	35,658,700	計(F)	39,891			競争性のない随意契約	0	0.00%			
			費用		費用等(G)	0			計	22,516,237	100.00%			
			事業費	851,435	当期増減額(H)=(F)-(G)	39,891			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く					
			管理費	831,463	指定正味財産期首残高(I)	180,607								
その他の費用	34,152,580	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	220,498											
計(B)	35,835,478													
当期増減額(C)=(A)-(B)	-176,778													
一般正味財産期首残高(D)	9,513,869													
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	9,337,091	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	9,557,589											

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

20	法人名：一般社団法人福井県発明協会   (法人番号2210005006845)    (業務の概要)   発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。    (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業   (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業   (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業   (4) 前各号に係る人材育成等の事業   (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等    (取引の関連図)   (業務委託)   情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等    外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等    (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載    該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし	
資産の額	50,666,486	当期収入合計額	3,090,669	法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等							
負債の額	3,090,669	当期支出合計額	4,757,517	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
正味財産の額	47,575,817	当期収支差額	-1,666,848								
正味財産増減計算書											
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部							
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	34,487,018				
受取補助金等	0	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	27,756,461	80.48%			
事業収益	28,129,955	その他の収益	0	未払金	13,857,327	競争契約	27,756,461	100.00%			
その他の収益	6,357,063					企画競争・公募	0	0.00%			
計(A)	34,487,018	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%			
費用		費用等(G)	647,770			計	27,756,461	100.00%			
事業費	29,492,045	当期増減額(H)=(F)-(G)	-647,770			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く					
管理費	5,882,695	指定正味財産期首残高(I)	47,755,482								
その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	47,107,712								
計(B)	35,374,740										
当期増減額(C)=(A)-(B)	-887,722										
一般正味財産期首残高(D)	1,355,827										
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	468,105	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	47,575,817								

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

21	法人名：一般社団法人高知県発明協会   (法人番号5490005001956)    (業務の概要)   発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。    (1) 発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業   (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業   (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業   (4) 前各号に係る人材育成等の事業   (5) 前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等    (取引の関連図)   (業務委託)   情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等    外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等    (役員の名義：(情報・研修館)における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載    今西 陸男	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし	
資産の額	40,683,498	当期収入合計額	36,311,211	法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等							
負債の額	3,457,210	当期支出合計額	33,133,289								
正味財産の額	37,226,288	当期収支差額	3,177,922								
正味財産増減計算書											
一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部							
収益		収益		法人に対する債権債務の明細		事業収入	36,300,874				
受取補助金等	31,993,429	受取補助金等	0	未収金	0	うち情報・研修館からの発注高	26,474,848	72.93%			
事業収益	844,798	その他の収益	0	未払金	5,538,648	競争契約	26,474,848	100.00%			
その他の収益	3,462,647					企画競争・公募	0	0.00%			
計(A)	36,300,874	計(F)	0			競争性のない随意契約	0	0.00%			
費用		費用等(G)	0			計	26,474,848	100.00%			
事業費	863,869	当期増減額(H)=(F)-(G)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く					
管理費	2,536,611	指定正味財産期首残高(I)	0								
その他の費用	29,732,809	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0								
計(B)	33,133,289										
当期増減額(C)=(A)-(B)	3,167,585										
一般正味財産期首残高(D)	34,058,703										
一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	37,226,288	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	37,226,288								

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産の状況及び取引の状況(※)						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割 合		
22	法人名：公益社団法人鹿児島県工業倶楽部 (法人番号7340005000244)  (業務の概要) 鹿児島県下において製造業及びこれに関連する事業を営む者が、業種、業態等の相異にかかわらず交流を深めるとともに、組織的な事業推進を通じて、地域企業の経営基盤の強化、技術の高度化、新技術・新製品の開発による新規事業分野への進出等を促進し、もって本県工業の健全な発展を図ることを目的とする。 (1) 異業種間の交流・融合化の推進に関する事業 (2) 産・学・官の交流の推進に関する事業 (3) 人材の確保・養成に関する事業 (4) 研修会、講演会、展示会等の開催に関する事業 (5) 新規事業分野開拓のための調査研究及び情報の収集・提供に関する事業 (6) 地域産業の振興方策に関する意見の公表・具申に関する事業 (7) 県外及び国外の企業、団体等との交流に関する事業 (8) 知的財産権制度の普及啓発に係る指導、相談及び情報提供に関する事業 等 (取引の関連図)  (業務委託) 情報・研修館 ⇒ 関連公益法人等	(情報・研修館との関係) 関連公益法人等  外注業務等により、独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等  (役員の氏名：(情報・研修館における最終役職名、順不同)、常勤役員のみ記載)  該当なし	貸借対照表		収支計算書		基本財産の状況	該当なし	法人に対する債務保証の明細	該当なし		
			資産の額	24,296,514	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		法人の基本財産に対する出えん、提出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために令和2年度において負担した会費、負担金等					
			負債の額	10,383,164								
			正味財産の額	13,913,350								
			正味財産増減計算書		正味財産増減計算書		法人に対する債権債務の明細		事業収入		42,467,245	
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				うち情報・研修館からの発注高		31,066,625	73.15%
			収益		収益		未収金	0	競争契約	31,066,625	100.00%	
			受取補助金等	283,000	受取補助金等	0	未払金	7,059,599	企画競争・公募	0	0.00%	
			事業収益	31,066,625	その他の収益	0			競争性のない随意契約	0	0.00%	
			その他の収益	11,117,620					計	31,066,625	100.00%	
			計(A)	42,467,245	計(F)	0			注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは除く			
			費用		費用等(G)	0						
			事業費	21,791,426	当期増減額(H)=(F)-(G)	0						
			管理費	19,946,095	指定正味財産期首残高(I)	0						
			その他の費用	0	指定正味財産期末残高(J)=(H)+(I)	0						
			計(B)	41,737,521								
			当期増減額(C)=(A)-(B)	729,724								
			一般正味財産期首残高(D)	13,183,626								
			一般正味財産期末残高(E)=(C)+(D)	13,913,350	正味財産期末残高(K)=(E)+(J)	13,913,350						

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

※「法人に対する債権債務の明細」及び「うち情報・研修館からの発注高」を除き、仮決算数字を用いて表示しています。

## 8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	産業財産権情報の提供事業	知的財産の権利取得・活用の支援事業	知的財産関連人材の育成事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,955,393,839	5,310,466,175	684,072,471	9,949,932,485	803,040,622	10,752,973,107
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—
行政コスト	3,955,393,839	5,310,466,175	684,072,471	9,949,932,485	803,040,622	10,752,973,107
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,982,161,289	5,319,498,275	632,099,271	9,933,758,835	838,533,358	10,772,292,193
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用	3,955,393,839	5,310,466,175	684,072,471	9,949,932,485	—	9,949,932,485
工業所有権関係公報等閲覧業務費	77,217,920	—	—	77,217,920	—	77,217,920
審査審判関係図書等整備業務費	142,740,054	—	—	142,740,054	—	142,740,054
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	—	824,415,289	—	824,415,289	—	824,415,289
工業所有権情報普及業務費	3,669,656,882	—	—	3,669,656,882	—	3,669,656,882
工業所有権相談等業務費	—	4,486,050,886	—	4,486,050,886	—	4,486,050,886
情報システム業務費	65,778,983	—	—	65,778,983	—	65,778,983
人材育成業務費	—	—	684,072,471	684,072,471	—	684,072,471
一般管理費	—	—	—	—	803,040,622	803,040,622
財務費用	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—
計	3,955,393,839	5,310,466,175	684,072,471	9,949,932,485	803,040,622	10,752,973,107
事業収益						
運営費交付金収益	4,018,738,715	6,241,552,578	894,217,504	11,154,508,797	925,481,285	12,079,990,082
複写手数料収入	328,850	—	—	328,850	—	328,850
研修受講料収入	—	—	51,973,200	51,973,200	—	51,973,200
資産見返運営費交付金戻入	306,000	1,628,902	8,231,887	10,166,789	1,979,705	12,146,494
引当金見返収益	20,724,942	26,432,528	20,421,037	67,578,507	18,968,502	86,547,009
雑収入	—	—	—	—	972,790	972,790
計	4,040,098,507	6,269,614,008	974,843,628	11,284,556,143	947,402,282	12,231,958,425
事業損益	84,704,668	959,147,833	290,771,157	1,334,623,658	144,361,660	1,478,985,318
当期純損益	84,704,668	959,147,833	290,771,157	1,334,623,658	144,361,660	1,478,985,318
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—
当期総損益	84,704,668	959,147,833	290,771,157	1,334,623,658	144,361,660	1,478,985,318
V 総資産						
現金及び預金	—	—	—	—	4,871,291,727	4,871,291,727
建物附属設備	4,711,211	18,189,410	67,394,517	90,295,138	22,557,951	112,853,089
器具備品	1	—	—	1	322,560	322,561
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—
敷金・保証金	26,460,835	54,626,253	149,162,248	230,249,336	32,567,181	262,816,517
その他	20,774,926	29,181,110	30,095,510	80,051,546	30,380,981	110,432,527
計	51,946,973	101,996,773	246,652,275	400,596,021	4,957,120,400	5,357,716,421

(1) 事業の種類の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) セグメントごとの事業内容

産業財産権情報の提供事業      工業所有権関係公報等閲覧業務、審査審判関係図書等整備業務、工業所有権情報普及業務、情報システム業務

知的財産の権利取得・活用の支援事業      特許情報の高度利用による権利化推進事業、工業所有権相談等業務

知的財産関連人材の育成事業      人材育成業務

(3) 事業収益のうち、雑収入については配賦不能の収益であり、法人共通に記載しております。

(4) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

機会費用のうち、国有財産の無償使用を除く機会費用については配賦不能のコストであり、法人共通に記載しております。

(5) 総資産のうち、現金及び預金については配賦不能の資産であり、法人共通に記載しております。

## 9 その他

1から8以外の附属明細書については、当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。